

平成17年6月29日

株式会社 阪 神 百 貨 店

第66期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

貸 借 対 照 表 及 び 損 益 計 算 書

貸借対照表	2ページ
損益計算書	3ページ
重要な会計方針	4ページ
貸借対照表注記	5ページ
損益計算書注記	5ページ

(表紙を含み全5ページ)

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流 動 資 産	24,195	流 動 負 債	18,003
現金及び預金	11,844	買掛金	8,762
受取手形	99	未払金	1,772
売掛金	3,824	未払法人税等	359
商品	3,154	未払消費税等	88
貯蔵品	31	未払費用	2,213
前払費用	17	商品券	3,620
繰延税金資産	584	前受金	70
預け金	4,200	預り金	149
その他の流動資産	445	前受収益	33
貸倒引当金	8	賞与引当金	932
固 定 資 産	25,218	固 定 負 債	5,979
有 形 固 定 資 産	7,575	退職給付引当金	4,927
建物及び構築物	5,577	役員退職慰労引当金	341
車両及び器具備品	810	預り保証金	710
土地	1,187	負 債 合 計	23,982
無 形 固 定 資 産	427		
ソフトウェア	408	(資本の部)	
電話加入権	18	資 本 金	4,358
投資その他の資産	17,215	資 本 剰 余 金	3,867
投資有価証券	5,053	資本準備金	3,866
子会社株式	1,109	その他資本剰余金	0
長期貸付金	966	自己株式処分差益	0
差入保証金	3,533	利 益 剰 余 金	17,209
長期前払費用	3,801	利益準備金	805
繰延税金資産	2,198	任意積立金	12,810
その他の投資	564	別途積立金	12,810
貸倒引当金	12	当期末処分利益	3,594
		株 式 等 評 価 差 額 金	105
		自 己 株 式	110
		資 本 合 計	25,430
資 産 合 計	49,413	負 債 及 び 資 本 合 計	49,413

損益計算書

〔 平成16年 4月 1日から
平成17年 3月31日まで 〕

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	百万円 百万円
	売上高	108,349
	その他	1,104
	営業費用	109,454
	売上原価	82,143
	販売費及び一般管理費	25,850
	営業利益	107,993
	営業外収益	1,460
	受取利息・配当金	103
	雑収入	114
営業外費用	217	
雑支出	0	
経常利益	0	
特別利益	1,677	
会員権売却益	14	
特別損失	14	
固定資産除却損	206	
固定資産売却損	12	
税引前当期純利益	219	
法人税、住民税及び事業税	1,472	
法人税等調整額	626	
当期純利益	15	
前期繰越利益	861	
中間配当額	2,883	
当期末処分利益	150	
当期末処分利益	3,594	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法による原価法
貯 蔵 品	移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法 なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法

4. 引当金の計上方法

- (1)貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3)退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
- (4)役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る計算書類等から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

なお、この会計基準適用に伴う影響はありません。

貸借対照表注記

1. 支配株主に対する短期金銭債権	4,418百万円
支配株主に対する長期金銭債権	2,931百万円
支配株主に対する短期金銭債務	1,973百万円
2. 子会社に対する短期金銭債権	151百万円
子会社に対する短期金銭債務	156百万円
子会社に対する長期金銭債務	0百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	11,846百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産は、POSレジスター及び関連機器一式であります。	
5. 担保に供している資産	
建物及び構築物	312百万円
土地	604百万円
投資有価証券	2,278百万円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	105百万円
7. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	

損益計算書注記

1. 支配株主との取引高	営業収益	859百万円
	営業費用	5,747百万円
	営業取引以外の取引高	366百万円
2. 子会社との取引高	営業収益	64百万円
	営業費用	2,252百万円
	営業取引以外の取引高	13百万円
3. 1株当たり当期純利益		20円 90銭
4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		